

生活困窮者自立支援法の施行に向けて — 6自治体の取組 — (概要)

厚生労働省 政策統括官付政策評価官室 アフターサービス推進室

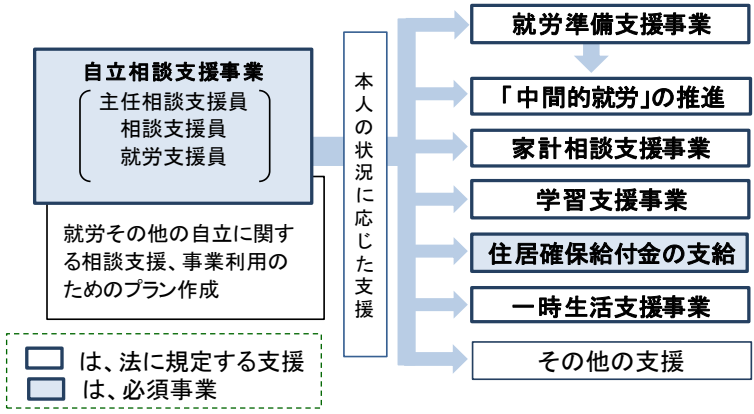
調査の目的

6自治体のモデル事業運営状況を調査し、その情報を他の自治体関係者に提供することで、制度の円滑な施行につなげる。

制度概要

各自治体は、「寄り添い」型の自立相談支援と就労準備支援、家計相談支援、学習支援等を組み合わせ、地域の実情に応じた支援に取り組む。

《生活困窮者自立支援制度(平成27年4月施行)》



★ 運営上の重要ポイント

1. 多様な「出口」の準備
2. 官民協働による地域における社会資源との連携強化
3. 支援を担う人材の確保と育成
4. 目標設定による事業運営状況の把握と改善

調査報告

(人口順)

「モデル事業」における各自治体の先進的な取組について

自治体	取組内容	特徴的な取組
横浜市 (中区)	自立相談支援事業は、市(中区)の直営で相談支援員5名を配置	<ul style="list-style-type: none"> 三者連携の清掃技能習得「中区仕事チャレンジ講座」を就労支援として展開 家計相談(NPO法人へ委託)と自立相談の窓口を併設し、連携した支援
豊中市	三者連携(市・豊中市社協・一般社団法人)で3カ所の窓口相談支援員を豊富に配置	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所で求人登録企業を開拓し、多様な切り口でマッチング 地域住民と一体となった地域における見守り・つなぎ(アウトリーチ)
佐賀市	地域の実績豊富なNPO法人との連携のもと自立相談、就労準備、学習支援事業を運営	<ul style="list-style-type: none"> 段階的で多彩なプログラム(花壇づくり、農業体験等)を開発・運営 学習支援は、学習会(集合型)、学習指導(訪問型)の2方式を併用
釧路市	一般社団法人と連携し、窓口は9時～19時まで相談受付、先駆的に多彩なプログラムを開発	地域の課題解決を同時に達成する就労支援事業に加え、「漁網整備」等の地域課題への取組にも積極的
名張市	自立相談・就労準備・家計相談(名張市社協と連携)、学習支援(市直営)の全事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> 担い手不足の休耕地を活用した農業体験等のプログラムを開発・運営 学習支援事業は、OB教師2名による学習指導(訪問型)方式で運営
臼杵市	臼杵市社協と連携し、相談窓口を2カ所に設置、就労準備・家計相談を他事業者と運営	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用したプログラム(アワビの養殖作業等)を開発・運営 家計相談(生協へ委託)は、臼杵市社協の「緊急小口貸付制度」との連携



「釧路市生活相談支援センター」の外観



名張市の就労準備プログラム「農業体験」の様子